

第17期

運用報告書(全体版)

日本ニューテクノロジー・オープン (愛称 地球視点)

【2019年6月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本ニューテクノロジー・オープン（愛称地球視点）」は、2019年6月17日に第17期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2010年12月28日から2020年12月15日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術を指します。 投資にあたっては、ニューテクノロジーにより収益の拡大が期待される企業に着目します。 ボトムアップ・アプローチによる徹底したリサーチにより、銘柄の絞込みを行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月15日および12月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額		騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税金 分	分配 金				
	円		円	%	%	%	百万円
13期(2017年6月15日)	15,882		600	8.7	95.7	—	322
14期(2017年12月15日)	18,208		900	20.3	92.2	—	374
15期(2018年6月15日)	17,992		800	3.2	95.4	—	387
16期(2018年12月17日)	14,559		500	△16.3	93.3	—	288
17期(2019年6月17日)	14,127		400	△0.2	91.3	—	262

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

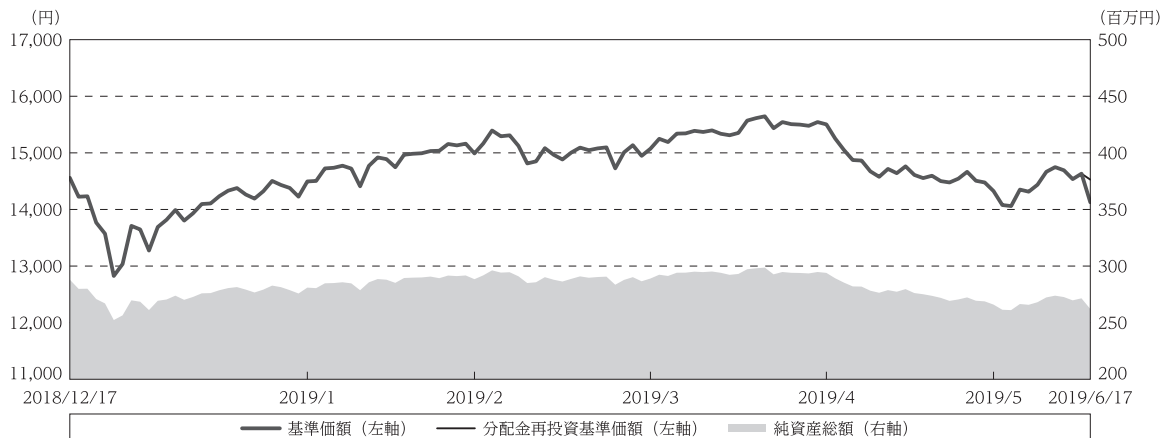
年月日	基準	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2018年12月17日	14,559		—	93.3	—
12月末	13,647		△6.3	95.2	—
2019年1月末	14,495		△0.4	90.0	—
2月末	14,990		3.0	93.7	—
3月末	15,073		3.5	91.0	—
4月末	15,503		6.5	95.0	—
5月末	14,325		△1.6	95.9	—
(期末)					
2019年6月17日	14,527		△0.2	91.3	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年12月18日～2019年6月17日)



期首：14,559円

期末：14,127円（既払分配金(税引前)：400円）

騰落率：△ 0.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年12月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、小売業、卸売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ファーストリテイリング、SCSK、ペプチドリームなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、非鉄金属、輸送用機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、大塚ホールディングス、タカラバイオ、フジクラなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年12月18日～2019年6月17日)

国内株式市場は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、期首から2018年12月下旬にかけて下落しました。しかし、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）議長が柔軟な金融政策姿勢を示したことで、米国経済に対する先行き不透明感が和らいだことなどから、2019年4月中旬にかけて持ち直す動きとなりました。期末にかけては、米国が中国に対する関税を引き上げるなど、米中貿易摩擦が深刻化することに対する警戒感が再度高まる中、国内株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年12月18日～2019年6月17日)

当期は、高度な技術力をベースに、自動車やインターネット、エネルギー等の各分野で優位性を発揮できると判断した企業に選別投資する方針で臨みました。

個別銘柄では、政府による携帯電話料金の引き下げ要請への懸念が後退しつつあることや、キャッシュレス決済などの新分野への取り組みを評価したKDDIや、クラウドやセキュリティなどの分野で高い成長性があると判断したネットワンシステムズなどを新規に組み入れました。一方で、短期的には好材料に乏しいと判断したJCRファーマや、半導体市況の低迷を受けて住友ベークライトなどを売却しました。

業種別では、外部環境の影響を受けにくい情報・通信業の組入比率を引き上げた一方、電子材料メーカーなどを中心に化学の組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月18日～2019年6月17日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2018年12月18日～2019年6月17日)

当ファンドは毎年6月15日および12月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり400円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかつた留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第17期
	2018年12月18日～ 2019年6月17日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	2.753%
当期の収益	16
当期の収益以外	383
翌期繰越分配対象額	4,203

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドでは世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持ち、収益の拡大が期待される企業に選別投資を行います。当面は、①足元で進展している I o T（Internet of Things、モノのインターネット）や自動車の電装化により恩恵を受ける企業、②技術革新が続く半導体分野で競争力のある企業、③人工知能（A I）の活用や次世代通信規格である 5 G（第 5 世代移動通信システム）の商用化などにより変化する I T（情報技術）分野で新たに需要を創出できる企業などに着目し組入銘柄を選別する方針です。ただし、米中貿易摩擦や円高進行により業績見通しは切り下がる可能性があると考えており、景気敏感株については慎重なスタンスで臨む方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 111	% 0.754	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(51)	(0.350)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(55)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	30	0.208	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(30)	(0.208)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	142	0.968	
期中の平均基準価額は、14,672円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

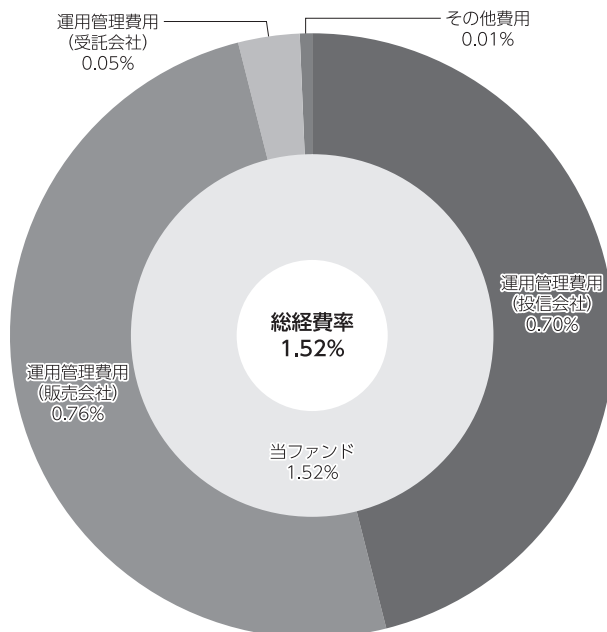
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年6月17日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		75	173,287	63	201,707
		(1)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月18日～2019年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	374,994千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	262,693千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年6月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	173	62	35.8	201	58	28.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	584千円
うち利害関係人への支払額 (B)	195千円
(B) / (A)	33.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (3.0%)				
信越化学工業	0.6	—	—	
堺化学工業	1.2	—	—	
住友ベークライト	1.6	—	—	
資生堂	1.2	0.4	3,421	
タカラバイオ	1.9	1.9	3,841	
医薬品 (9.1%)				
協和発酵キリン	2.6	2.6	5,270	
中外製薬	1	1	7,010	
JCRファーマ	1.5	—	—	
大塚ホールディングス	1.1	—	—	
ペプチドリーム	2.1	1.7	9,469	
ガラス・土石製品 (2.9%)				
ノリタケカンパニーリミテド	0.8	0.8	3,608	
MARUWA	0.7	0.7	3,430	
鉄鋼 (—%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.6	—	—	
非鉄金属 (1.9%)				
フジクラ	—	12.4	4,563	
機械 (2.8%)				
三浦工業	1.1	1.1	3,613	
小松製作所	1.3	1.3	3,159	
電気機器 (25.0%)				
日立製作所	0.8	0.8	3,173	
三菱電機	4.3	—	—	
安川電機	2.7	1.4	4,585	
明電舎	—	1.8	2,827	
日本電産	0.4	0.2	2,783	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	—	1.8	2,223	
富士通	—	0.8	6,044	
ホーチキ	—	2.2	2,675	
アンリツ	4.3	0.8	1,474	
ソニー	0.5	—	—	
日本航空電子工業	—	2.5	3,740	
アドバンテスト	—	0.9	2,276	
キーエンス	0.2	0.1	6,197	
シスメックス	—	0.6	4,645	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファナック	0.3	—	—	
ローム	0.8	0.4	2,708	
浜松ホトニクス	1.9	1.9	7,552	
村田製作所	0.2	—	—	
SCREENホールディングス	0.8	—	—	
キヤノン	1.9	—	—	
リコー	—	2.5	2,675	
東京エレクトロン	—	0.3	4,279	
輸送用機器 (5.4%)				
デンソー	0.6	0.6	2,676	
いすゞ自動車	3	—	—	
トヨタ自動車	1	1	6,727	
三菱自動車工業	—	6.9	3,450	
豊田合成	2	—	—	
エフ・シー・シー	2	—	—	
精密機器 (9.4%)				
テルモ	—	1.2	3,884	
島津製作所	2.3	2.3	6,453	
ジーエルサイエンス	2.4	2.4	3,108	
ブイ・テクノロジー	0.3	—	—	
HOYA	0.9	0.8	6,408	
朝日インテック	—	0.5	2,645	
その他製品 (1.2%)				
凸版印刷	—	1.7	2,786	
陸運業 (1.9%)				
東海旅客鉄道	0.3	0.2	4,548	
情報・通信業 (23.0%)				
日鉄ソリューションズ	2	1.6	5,464	
T I S	—	0.8	4,312	
ブイキューブ	—	5.6	3,186	
エコモット	2.9	1.5	2,307	
ジャストシステム	—	0.5	1,797	
トレンドマイクロ	0.5	—	—	
日本オラクル	0.6	—	—	
ネットワンシステムズ	—	1.5	4,687	
日本ユニシス	1.4	1.4	5,103	
KDDI	—	3.3	9,013	

日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンク	4	—	—
S C S K	1.3	1.3	6,942
ミロク情報サービス	—	1.2	4,098
ソフトバンクグループ	0.7	0.8	8,152
卸売業 (2.1%)			
日立ハイテクノロジーズ	—	0.9	4,977
小売業 (5.6%)			
ニトリホールディングス	0.3	—	—
ファーストリテイリング	0.1	0.2	13,386

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (2.7%)			
S B Iホールディングス	2.5	2.5	6,505
保険業 (—%)			
第一生命ホールディングス	2.8	—	—
サービス業 (4.0%)			
パーソルホールディングス	—	1.7	4,187
サイバーエージェント	—	1.3	5,343
合 計	株数・金額	73	86
	銘柄数<比率>	50	52 <91.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 239,393	% 83.1
コール・ローン等、その他	48,802	16.9
投資信託財産総額	288,195	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年6月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	288,195,970
コール・ローン等	29,286,071
株式(評価額)	239,393,150
未収入金	18,336,799
未収配当金	1,179,950
(B) 負債	26,070,036
未払金	16,506,992
未払収益分配金	7,421,921
未払信託報酬	2,125,889
未払利息	55
その他未払費用	15,179
(C) 純資産総額(A-B)	262,125,934
元本	185,548,039
次期繰越損益金	76,577,895
(D) 受益権総口数	185,548,039口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,127円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,4127円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は197,830,500円、期中追加設定元本額は333,223円、期中一部解約元本額は12,615,684円です。

○損益の状況（2018年12月18日～2019年6月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,447,643
受取配当金	2,452,783
受取利息	85
その他収益金	44
支払利息	△ 5,269
(B) 有価証券売買損益	△ 904,488
売買益	22,736,330
売買損	△23,640,818
(C) 信託報酬等	△ 2,141,636
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 598,481
(E) 前期繰越損益金	△10,135,147
(F) 追加信託差損益金	94,733,444
(配当等相当額)	(41,054,844)
(売買損益相当額)	(53,678,600)
(G) 計(D+E+F)	83,999,816
(H) 収益分配金	△ 7,421,921
次期繰越損益金(G+H)	76,577,895
追加信託差損益金	94,733,444
(配当等相当額)	(41,054,844)
(売買損益相当額)	(53,678,600)
分配準備積立金	36,948,463
繰越損益金	△55,104,012

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第17期
(a) 配当等収益(費用控除後)	306,007円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	41,054,844円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	44,064,377円
分配対象収益(a+b+c+d)	85,425,228円
分配対象収益(1万口当たり)	4,603円
分配金額	7,421,921円
分配金額(1万口当たり)	400円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	400円
支払開始日	2019年6月21日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。